

平成 27 年度 香取市水道事業決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 27 年度香取市水道事業決算

第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 1 日から平成 28 年 8 月 9 日まで

第 3 審査の方法

平成 27 年度香取市水道事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類を照合等するとともに、経営の基本原則に従い経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているか等に重点を置き、必要に応じて関係職員の説明を求め審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 27 年度香取市水道事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確であると認められた。

また、事業の運営は、地方公営企業の原則に留意して適正に行われ、予算執行もおおむね所期の目的に沿って執行されたものと認められた。

第 5 審査の概要

1 業務の実績

平成 27 年度における給水人口は 55,876 人、給水戸数は 22,060 戸で、前年度と比較すると給水人口で 601 人 (1.06%) 減少したものの、給水戸数は 114 戸 (0.52%) 増加している。

計画給水人口 95,000 人に対する普及率は 58.82% で、前年度の 59.45% に比べ 0.63 ポイント低下し、給水区域内人口 67,424 人に対する普及率は 82.87% で、前年度の 82.78% に比べ 0.09 ポイント上昇している。

年間総配水量は 7,164,166 m³ で、前年度と比較すると 31,207 m³ (0.43%) 減少し、年間総有収水量は 5,894,418 m³ で、前年度と比較すると 45,693 m³ (0.78%) 増加している。

また、有収率においては 82.28% で、前年度の 81.28% に比べ 1.00 ポイント上昇している。

工事のうち、建設工事については、配水管布設工事を、本津地先 (308m) 8,110,800 円、津宮新田地先 (786m) 10,422,000 円、牧野地先 (141m) 4,752,000 円、下小川地先 (小見川黒部川左岸分区管渠埋設工事に伴うもの) (116m) 3,024,000 円、牧野地先 (その 2) (138m) 3,596,400 円で実施している。

改良工事については、安定給水の確保を図るため継続して実施しており、主な工事は佐原地区、一ノ分目新田地先、田宿地先、油田地先、寺宿地先等の配水管布設替工事 (5,462.9m) 308,138,040 円、利根川取水場ウォータハンマ防止タンク設置工事 38,016,000 円、飯島取水場

No.2 導水ポンプ修繕 21,600,000 円である。

保存工事については、利根川取水場 2 号取水ポンプ修繕 5,450,760 円等を実施している。

経営面では、営業収支で 77,244,940 円の利益が生じ、営業外収支で 416,144,277 円の利益となり、特別利益 96,027 円、特別損失 1,235,004 円であることから当年度純利益は 492,250,240 円となっている。

業 務 実 績 表

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	比 較		
				増	減	対前年度比
計画給水人口		95,000 人	95,000 人	—人	—人	100.00%
給水区域内人口		67,424 人	68,228 人	—人	804 人	98.82%
給 水 人 口		55,876 人	56,477 人	—人	601 人	98.94%
普 及 率	対計画給水人口	58.82%	59.45%	—ポイ	0.63 ポイ	—
	対給水区域内人口	82.87%	82.78%	0.09 ポイ	—ポイ	—
給 水 戸 数		22,060 戸	21,946 戸	114 戸	—戸	100.52%
年間総配水量		7,164,166 m ³	7,195,373 m ³	—m ³	31,207 m ³	99.57%
一日平均配水量		19,574 m ³	19,713 m ³	—m ³	139 m ³	99.29%
年間総有収水量		5,894,418 m ³	5,848,725 m ³	45,693 m ³	—m ³	100.78%
有 収 率		82.28%	81.28%	1.00 ポイ	—ポイ	—
職 員 数		25 人	26 人	—人	1 人	96.15%

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（別表1）

収益的収入は、予算額 2,256,924,000 円に対し、決算額 2,144,113,101 円で予算額より 112,810,899 円の収入減となり、執行率は 95.00%である。これは主に、営業収益の給水収益が 32,406,009 円増加となったものの、営業外収益の他会計補助金が 143,964,000 円、特別利益のその他特別利益が 1,744,000 円減少となったことによる。

なお、収益的収入の営業収益に 111,788,813 円、営業外収益に 6,383,188 円の仮受消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
1 営業収益	1,482,154,000	1,515,291,209	33,137,209	102.24
(1) 給水収益	1,477,324,000	1,509,730,009	32,406,009	102.19
(2) 受託工事収益	108,000	209,700	101,700	194.17
(3) その他営業収益	4,722,000	5,351,500	629,500	113.33
2 営業外収益	773,025,000	628,725,865	△144,299,135	81.33
(1) 受取利息	12,000	12,672	672	105.60
(2) 給水申込加入金	43,848,000	50,436,000	6,588,000	115.02
(3) 県補助金	218,361,000	218,306,000	△55,000	99.97
(4) 他会計補助金	395,977,000	252,013,000	△143,964,000	63.64
(5) 負担金	36,135,000	35,555,462	△579,538	98.40
(6) 長期前受金戻入	60,858,000	72,211,477	11,353,477	118.66
(7) 雑収益	9,000	191,254	182,254	2,125.04
3 特別利益	1,745,000	96,027	△1,648,973	5.50
(1) 過年度損益修正益	1,000	96,027	95,027	9,602.70
(2) その他特別利益	1,744,000	0	△1,744,000	0.00
合 計	2,256,924,000	2,144,113,101	△112,810,899	95.00

収益的支出は、予算額 1,939,392,000 円に対し、決算額 1,614,881,257 円、翌年度繰越額 113,824,440 円で 210,686,303 円の不用額を生じ、執行率は 83.27%である。

支出の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 433,866,771 円、総係費 228,734,713 円、減価償却費 570,535,866 円、営業外費用の支払利息及び諸費 158,879,899 円である。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 85,004,229 円、配水及び給水費 55,749,200 円、総係費 28,329,287 円である。

なお、収益的支出の営業費用に 43,080,933 円、特別損失に 65,439 円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

この結果、収益的収入 2,144,113,101 円、収益的支出 1,614,881,257 円で差し引き 529,231,844 円の黒字決算となっている。

収益的支出内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 営 業 費 用	1,664,797,000	1,369,338,390	113,824,440	181,634,170	82.25
(1) 原水及び浄水費	518,871,000	433,866,771	0	85,004,229	83.62
(2) 配水及び給水費	298,439,000	128,865,360	113,824,440	55,749,200	43.18
(3) 受託工事費	100,000	19,482	0	80,518	19.48
(4) 総 係 費	257,064,000	228,734,713	0	28,329,287	88.98
(5) 減価償却費	577,154,000	570,535,866	0	6,618,134	98.85
(6) 資産減耗費	13,168,000	7,316,198	0	5,851,802	55.56
(7) その他営業費用	1,000	0	0	1,000	0.00
2 営 業 外 費 用	251,092,000	244,242,424	0	6,849,576	97.27
(1) 支払利息及び諸費	165,726,000	158,879,899	0	6,846,101	95.87
(2) 繰延資産償却	46,396,000	46,395,425	0	575	100.00
(3) 消費税及び地方消費税	38,968,000	38,967,100	0	900	100.00
(4) 雑 支 出	2,000	0	0	2,000	0.00
3 特 別 損 失	3,503,000	1,300,443	0	2,202,557	37.12
(1) 固定資産売却損	1,000	0	0	1,000	0.00
(2) 過年度損益修正損	918,000	384,141	0	533,859	41.85
(3) 災 害 損 失	1,714,000	636,444	0	1,077,556	37.13
(4) その他特別損失	870,000	279,858	0	590,142	32.17
4 予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.00
合 計	1,939,392,000	1,614,881,257	113,824,440	210,686,303	83.27

(2) 資本的収入及び支出（別表2）

資本的収入は、予算額 1,064,775,000 円に対し、決算額は 351,779,741 円で、執行率は 33.04%である。

資本的収入内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
1 企 業 債	881,100,000	193,800,000	△687,300,000	22.00
2 出 資 金	123,855,000	102,611,000	△21,244,000	82.85
3 負 担 金	14,720,000	25,769,741	11,049,741	175.07
(1) 他会計負担金	8,320,000	8,419,680	99,680	101.20
(2) 工事負担金	6,400,000	17,350,061	10,950,061	271.09
4 補 助 金	45,100,000	29,599,000	△15,501,000	65.63
合 計	1,064,775,000	351,779,741	△712,995,259	33.04

資本的支出は、予算額 2,035,799,000 円に対し、決算額 1,368,144,421 円、翌年度繰越額 414,193,360 円で 253,461,219 円の不用額を生じ、執行率は 67.20%である。

不用額の主なものは、建設改良費における管路整備費 97,024,517 円、施設改良費 148,061,271 円である。

この結果、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 1,016,364,680 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,333,138 円、減債積立金 242,224,469 円、過年度分損益勘定留保資金 143,080,849 円、当年度分損益勘定留保資金 470,626,224 円で補てんしている。なお不足する額 125,100,000 円（未払相当分）については、平成 27 年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとしている。

なお、資本的支出の建設改良費に 35,118,296 円、霞ヶ浦開発事業償還金に 214,842 円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

資本的支出内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 建設改良費	1,167,722,000	505,073,022	414,193,360	248,455,618	43.25
(1) 事務費	34,710,000	32,568,590	0	2,141,410	93.83
(2) 管路整備費	521,254,000	384,221,083	40,008,400	97,024,517	73.71
(3) 施設改良費	596,635,000	74,388,769	374,184,960	148,061,271	12.47
(4) 営業設備費	15,123,000	13,894,580	0	1,228,420	91.88
2 企業債償還金	853,771,000	853,767,938	0	3,062	100.00
3 霞ヶ浦開発事業償還金	7,378,000	7,376,276	0	1,724	99.98
4 国庫補助返還金	1,928,000	1,927,185	0	815	99.96
5 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
合 計	2,035,799,000	1,368,144,421	414,193,360	253,461,219	67.20

3 経営状況（別表3）

(1) 収 益

営業収益は 1,403,502,396 円で、内訳は給水収益 1,397,956,729 円、受託工事収益 194,167 円、その他営業収益 5,351,500 円である。前年度と比較すると、給水収益で 13,861,294 円（1.00%）、受託工事収益で 144,786 円（293.20%）、その他営業収益が 198,000 円（3.84%）増加しており、営業収益全体では 14,204,080 円（1.02%）増加している。

営業外収益は 622,568,021 円で、内訳は受取利息 12,672 円、給水申込加入金 46,700,000 円、県補助金 218,306,000 円、他会計補助金 252,013,000 円、負担金 32,921,725 円、長期前受金戻入 72,211,477 円、雑収益 403,147 円である。前年度と比較すると、受取利息 4 円（0.03%）、県補助金 67,092,000 円（44.37%）、他会計補助金 73,956,000 円（41.54%）、負担金 833,703 円（2.60%）、長期前受金戻入 5,505,079 円（8.25%）が増加しており、給水申込加入金 900,000

円(1.89%)、雑収益 643,604 円(61.49%)が減少したものの、営業外収益全体では 145,843,182 円(30.59%)増加している。

特別利益は過年度損益修正益 96,027 円である。前年度と比較すると、過年度損益修正益 7,759,252 円(98.78%)、固定資産売却益 8,963,800 円(皆減)及びその他特別利益 13,542,415 円(皆減)減少し、特別利益全体では 30,265,467 円(99.68%)減少している。

(2) 費用

営業費用は 1,326,257,456 円で、内訳は原水及び浄水費 405,105,496 円、配水及び給水費 124,269,349 円、受託工事費 19,482 円、総係費 219,525,066 円、減価償却費 570,535,865 円、資産減耗費 6,802,198 円である。前年度と比較すると、配水及び給水費 1,564,092 円(1.27%)、減価償却費 7,459,632 円(1.32%)が増加し、原水及び浄水費 80,191,401 円(16.52%)、受託工事費 849 円(4.18%)、総係費 4,097,114 円(1.83%)、資産減耗費 1,051,475 円(13.39%)が減少し、営業費用全体では 76,317,115 円(5.44%)減少している。

営業外費用は 206,423,744 円で、内訳は支払利息及び諸費 158,879,899 円、繰延資産償却 46,395,425 円、雑支出 1,148,420 円である。前年度と比較すると繰延資産償却 6,237,008 円(15.53%)、雑支出 812,835 円(242.21%)が増加し、支払利息及び諸費が 21,585,434 円(11.96%)減少し、営業外費用全体では 14,535,591 円(6.58%)減少している。

特別損失 1,235,004 円は、過年度水道料金の減額等である過年度損益修正損 365,846 円、東日本大震災による東京電力福島第 1 原発放射性物質漏えい事故に伴う放射性物質測定に係る災害損失 589,300 円、その他特別損失 279,858 円で、前年度と比較すると 29,391,270 円(95.97%)減少している。

この結果、総収益 2,026,166,444 円から総費用 1,533,916,204 円を差し引いた 492,250,240 円が当年度の純利益となっている。

なお、費用の用途別内訳は次のとおりである。

費用内訳(税抜)

(単位：円・%)

区分 \ 年度	平成 27 年度	構成比	対前年度比	平成 26 年度	構成比
支払利息	158,879,899	10.36	88.04	180,465,333	10.91
職員給与費	167,475,834	10.92	94.37	177,466,326	10.73
減価償却費	570,535,865	37.19	101.32	563,076,233	34.04
動力費	77,171,444	5.03	88.03	87,666,137	5.30
物件費その他経費	559,853,162	36.50	86.73	645,486,151	39.02
合計	1,533,916,204	100.00	92.73	1,654,160,180	100.00

4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(1) 剰余金計算書

ア 資本金

前年度末残高は 5,180,359,548 円で、当年度に一般会計出資金として 102,611,000 円を受入れ、資本金へ 242,224,469 円を組入れたことにより、344,835,469 円増加し、当年度末残高は 5,525,195,017 円である。

イ 資本剰余金

① 受贈財産評価額

前年度末残高は 59,079,216 円で、資本剰余金 23,660,851 円の移行処理を行ったことにより、当年度末残高は 35,418,365 円である。

② 工事負担金

前年度末残高は 532,848,637 円で、資本剰余金 519,395,810 円の移行処理を行ったことにより、当年度末残高は 13,452,827 円である。

③ 他町村負担金

前年度末残高は 50,282 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

④ 一般会計負担金

前年度末残高は 4,789,586 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

⑤ 補助金

前年度末残高は 216,903,985 円で、資本剰余金 132,153,635 円の移行処理を行ったことにより、当年度末残高は 84,750,350 円である。

なお、前記における移行処理は、公営企業会計制度改正によるものである。

ウ 利益剰余金

① 減債積立金

前年度処分量は 242,224,469 円で、当年度に資本金へ 242,224,469 円を組入れたため、当年度末残高は 0 円である。

② 未処分利益剰余金

前年度末残高は 476,476,765 円で減債積立金へ 242,224,469 円処分したため、繰越利益剰余金は 234,252,296 円となり、利益剰余金 198,439,331 円の移行処理を行い、当年度に 492,250,240 円の純利益が発生したことにより、当年度未処分利益剰余金は 924,941,867 円である。

(2) 剰余金処分計算書

ア 資本金

当年度末残高は 5,525,195,017 円で処分量がないため、処分後残高は 5,525,195,017 円である。

イ 資本剰余金

当年度末残高は 138,461,410 円で処分量がないため、処分後残高は 138,461,410 円である。

ウ 未処分利益剰余金

当年度末残高は 924,941,867 円で、492,250,240 円を減債積立金として処分したため、翌年度繰越利益剰余金は 432,691,627 円である。

5 財政状況（別表4）

資産合計及び負債・資本合計は 15,845,218,967 円で、前年度と比較すると 130,352,247 円（0.82%）減少している。

(1) 資産について

資産は、固定資産 14,860,934,841 円、流動資産 841,112,843 円及び繰延資産 143,171,283 円である。

固定資産の内訳は、有形固定資産 12,691,292,941 円、無形固定資産 2,169,641,900 円である。前年度と比較すると、有形固定資産 103,380,561 円（0.81%）、無形固定資産 85,555,681 円（3.79%）減少し、固定資産は 188,936,242 円（1.26%）減少している。

流動資産の内訳は、現金預金 551,849,597 円、未収金 79,359,877 円、貸倒引当金△5,640,118 円、貯蔵品 22,253,487 円、前払金 193,290,000 円である。前年度と比較すると、現金預金で 17,273,568 円（3.23%）、貯蔵品で 619,410 円（2.86%）、前払金で 178,670,000 円（1,222.09%）増加し、未収金で 91,732,440 円（53.62%）、貸倒引当金で 148,882 円（2.57%）減少となっている。この結果、流動資産は 104,979,420 円（14.26%）増加している。なお、未収金の主なものは、水道料金である。

繰延資産は、前年度と比較すると 46,395,425 円（24.47%）減少している。

(2) 負債・資本について

負債・資本は、固定負債 6,192,650,334 円、流動負債 1,173,619,582 円、繰延収益 1,890,350,757 円、資本金 5,525,195,017 円、剰余金 1,063,403,277 円である。

固定負債の内訳は、企業債 6,191,285,842 円、引当金 1,364,492 円である。前年度と比較すると、企業債で 633,163,480 円（9.28%）、その他固定負債で 7,028,285 円（皆減）減少し、引当金は前年度と同額であり、固定負債は 640,191,765 円（9.37%）減少している。

流動負債の内訳は、企業債 798,420,617 円、未払金 308,243,148 円、その他流動負債 49,475,091 円、引当金 17,480,726 円である。前年度と比較すると、企業債が 26,804,458 円（3.25%）減少し、未払金 45,826,442 円（17.46%）、その他流動負債 2,561,763 円（5.46%）、引当金 204,985 円（1.19%）増加となっており、流動負債は 21,788,732 円（1.89%）増加している。

資本金は前年度と比較すると、344,835,469 円（6.66%）増加している。

剰余金の内訳は、資本剰余金 138,461,410 円、利益剰余金 924,941,867 円である。前年度と比較すると、資本剰余金で 675,210,296 円（82.98%）減少し、利益剰余金で 448,465,102 円（94.12%）増加となっており、剰余金は 226,745,194 円（17.58%）減少している。

(3) 企業債の概況は、次のとおりである。

企業債の概況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省財政融資資金	3,571,749,094	0	343,120,187	3,228,628,907
機構資金	2,953,759,325	187,400,000	119,509,699	3,021,649,626
縁故債	1,124,165,978	6,400,000	391,138,052	739,427,926
合計	7,649,674,397	193,800,000	853,767,938	6,989,706,459

6 経営分析（別表5）

経営分析の主なものは、次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

自己資本の充実度を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は良いものといえる。当年度は 53.51%となっており、前年度の 50.02%に比べ 3.49 ポイント上昇している。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産を長期資本でどの程度まかなっているかを示すもので、当年度は 101.29%となっており、前年度の 101.53%に比べ 0.24 ポイント低下している。

(3) 固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は 175.27%となっており、前年度の 188.34%に比べ 13.07 ポイント低下している。

(4) 流動比率

資金繰りと支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上がよいといわれている。当年度は 71.67%となっており、前年度の 63.91%に比べ 7.76 ポイント上昇している。

200%を下回っている主な要因は、公営企業会計制度改正により、建設改良のための企業債が負債に計上されたためである。

(5) 施設利用率

現在の施設をどの程度利用しているかを示すもので、100%に近いほど効率的に運営されている。当年度は 63.76%となっており、前年度の 64.21%に比べ 0.45 ポイント低下している。

(6) 給水原価と供給単価

給水原価は、有収水量 1 m³当たり、どれだけの費用がかかっているかを示す数値である。当年度は 247 円 77 銭で、前年度の 266 円 18 銭に比べ 18 円 41 銭、6.92%減となっている。

供給単価は、有収水量 1 m³当たり、どれだけの収益を得ているかを示す数値である。当年度は 237 円 17 銭で、前年度の 236 円 65 銭に比べ 52 銭、0.22%増となっている。

この結果、1 m³当たりの販売損失は、前年よりも 18 円 93 銭減の 10 円 60 銭の赤字となっている。

(7) 有収率

有収率は 82.28%で、前年度の 81.28%に比べ 1.00 ポイント上昇している。

7 キャッシュ・フロー計算書（別表6）

業務活動によるキャッシュ・フローは、998,305,110 円で、前年度に比べ 107,421,632 円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△416,513,170 円で、前年度に比べ 74,858,497 円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△564,518,372 円で、前年度に比べ 252,316,588 円減少している。この結果、当年度の資金は前年度に比べ 17,273,568 円の増加となり、資金期末残高は、551,849,597 円となっている。

むすび

平成 27 年度の水道事業決算状況をまとめると、以下のとおりである。

(1) 業務実績

給水人口は、前年度より 601 人(1.06%)減少の 55,876 人で、計画給水人口 95,000 人に対し、普及率は 58.82%となっている。給水戸数は 22,060 戸で、前年度と比較すると 114 戸(0.52%)の増加となり、年間総配水量は 31,207 m³(0.43%)減少し、年間総有収水量は 45,693 m³(0.78%)の増加となっている。有収率は 82.28%で、前年度と比較すると 1.00 ポイント上昇している。

建設工事は、配水管整備のため 1,489m の配水管を 29,905,200 円で布設している。改良工事は、安定給水の確保を図るため、配水管布設替工事 308,138,040 円、利根川取水場ウォータハンマ防止タンク設置工事 38,016,000 円、飯島取水場No.2 導水ポンプ修繕 21,600,000 円等を実施した。

保存工事は、利根川取水場 2 号取水ポンプ修繕 5,450,760 円等を実施している。

(2) 経営状況（消費税及び地方消費税を除く）

事業収益は、2,026,166,444 円で、前年度と比較すると 129,781,795 円(6.84%)増加となっている。この主な要因は、営業収益では、給水収益が 13,861,294 円(1.00%)増加し、営業外収益では、給水申込加入金が 900,000 円(1.89%)減少したもの、県補助金 67,092,000 円(44.37%)、他会計補助金 73,956,000 円(41.54%)及び長期前受金戻入 5,505,079 円(8.25%)が増加したためである。特別利益では、過年度損益修正益 7,759,252 円(98.78%)の減少、固定資産売却益 8,963,800 円及びその他特別利益 13,542,415 円の皆減により減少となっている。

事業費用は、1,533,916,204 円で、前年度と比較すると 120,243,976 円(7.27%)減少となっている。この主な要因は、営業費用では 76,317,115 円(5.44%)減少し、営業外費用では、繰延資産償却 6,237,008 円(15.53%)等が増加したものの、支払利息及び諸費が 21,585,434 円(11.96%)減少したことにより 14,535,591 円(6.58%)減少となっており、また特別損失では、過年度損益修正損 54,629 円(17.55%)が増加したものの、固定資産売却損 1,930,010 円(皆減)、災害損失 1,914,500 円(76.46%)、その他特別損失 25,601,389 円(98.92%)の減少により 29,391,270 円(95.97%)減少となっていることによる。

この結果、事業収益 2,026,166,444 円に対し、事業費用 1,533,916,204 円で、差し引き 492,250,240 円の純利益が生じている。

次に、経営の安定性を示す自己資本構成比率では、前年度より 3.49 ポイント向上している。また、事業の負債構成が適正かを判断し、比率が低いほど良いとされる固定負債構成比率についても、前年度より 3.69 ポイント向上しているが、施設利用率は 63.76%で、前年度より 0.45 ポイント低下している。

供給単価と給水原価の比較では、1 m³当たりの供給単価は 237 円 17 銭であるのに対して、給水原価は 247 円 77 銭であり、10 円 60 銭の赤字となっているが前年度より好転している。

今後の事業運営に当たっては、給水収益の大幅な増加が見込めないなか、基幹施設・基幹管路等の老朽施設更新や耐震性強化等の整備事業に引き続き取り組んでいく必要があることから、未収金の早期回収による料金収入の確保と一層の効果的・効率的な経営に努められたい。更に、地震災害等に対する危機管理体制を強化し、安全で良質な水道水の安定供給に努められるよう要望する。